

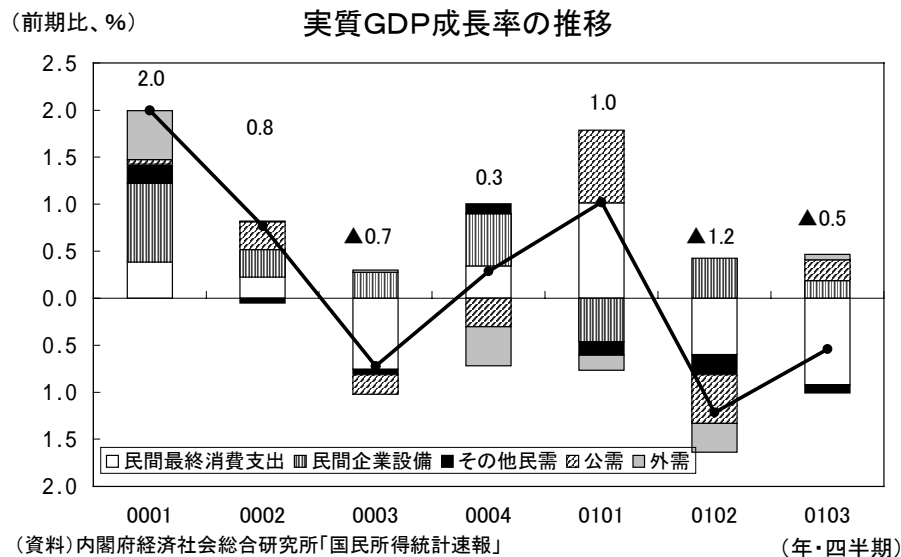
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

QE 速報：7-9 月期は実質 0.5%の2期連続マイナス成長

< 景気悪化が企業から家計部門に波及 >

1. 2001年7-9月期の経済成長率は前期比実質 0.5% (年率 2.2%) となった (基礎研事前予測12月5日: 前期比 0.4%)。民間最終消費支出が 1.7%と大きく落ち込んだことが主因である。名目GDPも前期比 0.8% (年率 3.1%) のマイナス成長となり、GDPデフレーターは前年同期比 1.5%と下落が続いている。
2. 7-9月期の雇用者報酬は雇用所得環境の悪化から、前期比 1.7%の減少となり前年比でも 1.2%の減少となった。実質でも前期比 1.2%の減少となっており、消費者マインドの悪化と合わせて消費の大きな落ち込みをもたらした。これまで企業部門を中心としたものであった景気の悪化が、家計部門に及んでいることを示している。



研究員 齋藤 太郎 (さいとう たろう) (03)3597-8416 tsaito@nli-research.co.jp
チーフエコノミスト 檀 浩一 (はじ こういち) (03)3597-8471 haji@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-1 7F : (03)3597-8405
ホームページアドレス: <http://www.nli-research.co.jp/>

< 今週の焦点 > 7-9 月期 GDP マイナス 0.5% 成長

消費が大きく落ち込む

7-9 月期の実質 GDP は、前期比 0.5% (年率 2.2%) で、4-6 月期 (1.2%) に続き 2 四半期連続のマイナス成長となった。名目 GDP は前期比 0.8% (年率 3.1%) だった。

なお 11 月 30 日に平成 12 年度 (2000 年度) 確報が発表されたことに伴ない、2001 年 1-3 月期までの GDP の各需要項目が改訂された。今回 7-9 月期の速報の発表に際して 4-6 月期の GDP も変更されている。この結果 4-6 月期の実質 GDP は 1.2% となった。

7-9 月期の実質成長率に対する寄与度は、国内民間需要が 0.8%、公需が 0.2%、外需が 0.1% であった。設備投資が 4-6 月期の前期比実質 2.6% に続いて 7-9 月期も 1.1% の増加となったほか、住宅投資は 4-6 月期の 6.4% の減少から 1.0% の増加に転じたが、消費が 1.7% の大幅な落ち込みとなったことから、民間需要全体では 1.1% の大幅な減少となった。公的需要は公的固定資本形成が 4-6 月期の 10.3% の減少から 3.2% の増加となったため 0.9% の増加となっている。外需は輸出が 3.3% と減少を続けた一方で輸入も 4.6% と相対的に大きな減少となったため、成長への寄与度は 0.1% とプラスとなった。

GDP デフレーターは前年同期比 1.5% の下落と引き続き物価の下落が続いていることを示している。

< 需要項目別結果 >

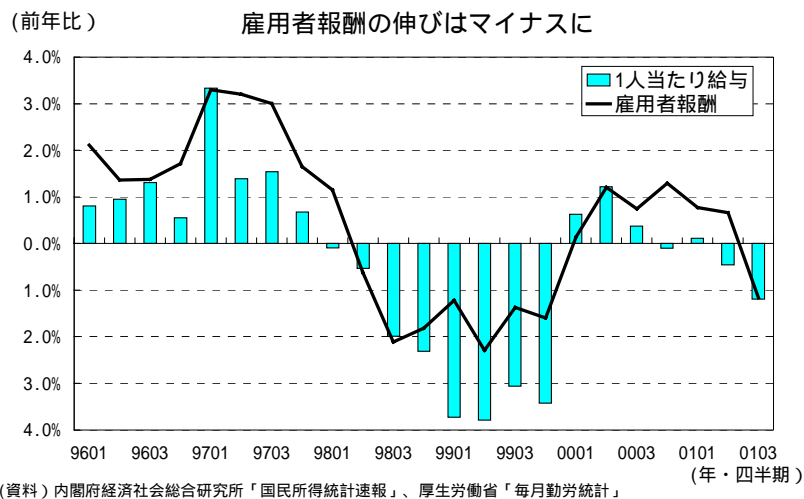
(前期比、%)

	2001年4-6月期			2001年7-9月期		
	改定値 (12/7)	2次速報値 (11/12)	乖離幅	1次速報値 (12/7)	基礎研予測 (12/5)	差
実質 GDP	1.2	0.7	0.5	0.5	0.4	0.2
(前期比年率)	(4.8)	(2.9)	(1.9)	(2.2)	(1.5)	(0.7)
内 需 (寄与度)	(0.9)	(0.6)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.2)
民 需 (寄与度)	(0.4)	(0.5)	(+0.1)	(0.8)	(0.4)	(0.4)
民間消費	1.1	0.5	1.6	1.7	1.1	0.6
民間住宅	6.4	8.8	+2.4	1.0	1.3	0.3
民間設備	2.6	2.4	+5.0	1.1	0.6	+0.5
民間在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(+0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.2)
公 需 (寄与度)	(0.5)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(+0.2)
政府消費	1.6	0.8	+0.7	0.1	0.3	0.2
公共投資	10.3	4.1	6.2	3.2	0.7	+3.9
財貨・サービスの純輸出 (寄与度)	(0.3)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(+0.1)
財貨・サービスの輸出	4.9	2.8	2.2	3.3	3.0	0.3
財貨・サービスの輸入	2.6	2.5	0.1	4.6	3.7	0.9

11 月 9 日に発表された内閣府の見直し試算では 2001 年度の経済成長率は実質 0.9% に大幅下方修正された。10-12 月期も賃金の低迷や冬のボーナスの減少などによって、消費が低迷するとみこまれ、2001 年度の成長率は内閣府の見直しをさらに下回る恐れが大きい。

雇用者報酬の減少が顕著

雇用者報酬は2000年度に入ってから1%程度の増加を続けてきた。しかし4-6月期は前年同期比0.7%と伸びが低下し、7-9月期は1.2%のマイナスに転落した。7-9月期は前期比名目1.7%で実質1.2%と大きく落ち込み、物価の下落の効果を考慮しても雇用者報酬が大きく落ち込んでいることを示している。失業率が7月には5%に達し10月は5.4%に上昇、有効求人倍率も低下基調にあるなど、最近の雇用・所得環境は悪化傾向にある。毎月勤労統計で一人当たり給与の伸びを見ても、所定外賃金だけでなく所定内賃金も減少基調となっている。夏のボーナスは前年比1.1%の減少となった（毎月勤労統計）が、これはボーナスが支給された企業の平均であり、そもそもボーナスが支給されなかった企業の割合が上昇していることから、実態はさらに深刻である。今後のリストラや不良債権処理に伴う失業の増加を勘案すると所得の増加は難しい。また雇用・所得環境の悪化によって消費者心理は悪化しており、この面からも家計消費の抑制要因となっている。



7-9月期の設備投資は非製造業の動きによって前期比で増加となったものの、鉱工業生産の減少が続いていることをみれば、製造業の設備投資がさらに鈍化して企業設備投資もマイナスとなる可能性が高い。

7-9月期のGDPでは、これまで企業部門を中心としたものであった景気の悪化が、家計部門に及んでいることが見て取れる。日本経済は、物価の下落と平行して、企業部門の悪化が雇用・所得環境の悪化を通じて消費の低迷をもたらし、それがさらに企業の売上・収益を悪化させるという、デフレスパイラルの入り口にさしかかっていることを示すものだ。小泉政権が構造改革を進めて行くには、これまで以上に需要への配慮が重要となっている

7-9月期のGDP発表を受けた2002年度経済見通しは12月14日に発表の予定です。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。